

サウジアラビアにおける天然ガス産業の開発と外資

関西国際大学経営学部 河村 朗

1. はじめに

サウジアラビアは、80年に石油企業アラムコの実質的な国有化を行なった後、石油・天然ガス産業の上流部門を外資に開放してこなかった。しかし、近年、天然ガス産業の上流部門に限定して、外資を導入することで開発を進めようとする動きが出てきている。

門戸を長い間閉ざして来たサウジ政府が、なぜ天然ガス上流部門を外資に開放する政策に転換したのであるだろうか。本発表の目的は、天然ガス産業に外資が導入されるまでのその開発の歴史的経緯、外資導入計画（サウジ・ガス・イニシアティブ）およびその後のガスラウンドの内容などについて明らかにするとともに、この政策転換の背景を、サウジの今日抱えている課題、特に人口問題との関連で考察することである。

2. サウジにおける石油産業と天然ガス産業の開発の歴史

生産が始まった38年以来、石油生産量が増大していった70年代前半までの天然ガスに対する認識は、石油の付随物というもので、資源としての重要性は認識されていなかった。しかし、その後、資源としての天然ガスの重要性が高まる中、随伴ガスの収集、加工、再利用のためのマスター・ガス・システムが建設された。一方、80年代なかば以降に逆石油危機を経験し、石油生産減に伴う随伴ガスの生産量の減少は、政府にガス生産を石油生産とは関連づけない非随伴ガスの開発を促した。その後、ガス需要が急増していく中で、新たな非随伴ガス開発の必要性に迫られた政府は、財政赤字が続く中、98年のアブドラ皇太子（現国王）の訪米を契機として、天然ガス産業開発への外資導入を決めた。

3. サウジ・ガス・イニシアティブとガス・ラウンドの概要

サウジ・ガス・イニシアティブでは、3つのコアベンチャーがあり、参加予定企業は、エクソン・モービル、ロイヤル・ダッチ・シェル、BP、フィリップス、マラソン、オキシデンタル、コノコ、トタル・フィナ・エルフなどであった。それら企業との初期契約が調印された後、最終的な合意に向けて交渉が行

われたが、それは暗礁に乗り上げた。その後、コアベンチャー1・2 は交渉が決裂した。その主な原因として、投資対象地域の利益率による意見の相違が挙げられる。一方、2003 年、政府はシェル、トタルとの間で交渉が続けられてきたガス田開発で合意に達した。上流部門の開発のみに限定されたものであったが、天然ガス田開発で初めての外資導入が実現した。その後、サウジ政府は、ルブ・アル・ハリ砂漠の3つの地区を対象とした新たなガス・ラウンドにて国際入札を実施し、2004年にルークオイル、中国石油化工、ENI・レプソルのコンソーシアムが権益を獲得した。

4．天然ガス産業への外資導入の背景と人口問題

ガス産業への外資導入による開発の背景には、それが、人口爆発に起因する電力、水道などのインフラ不足や雇用問題の解決につながるであろうことを、財政赤字に苦しむ政府が期待していたことがある。インフラ不足では、サウジ・ガス・イニシアティブが、単なる上流の天然ガス田の開発にとどまらず、石油化学工業化関連以外にも、ガスを燃料とする電力、海水淡水化などのインフラ開発をも含んでいた点を考慮する必要がある。また、雇用問題では、サウジ政府がその外資導入計画の参加予定企業に対して、失業問題解決のための雇用の受け皿として投資拡大を求めていることを考慮する必要がある。

5．結論

世界第4位の天然ガス確認埋蔵量を有するサウジでは、マスター・ガス・システムを通じた随伴ガスの有効利用を意図した第1段階、非随伴ガスの開発を開始した第2段階を経て、外資導入という第3段階を迎えている。長い間門戸を閉ざしてきたエネルギー資源の上流部門の中で、天然ガス部門を外資に開放した理由を探る手がかりは、サウジ・ガス・イニシアティブの内容にある。政府が参加予定の国際石油企業に要請したプロジェクトには、単なるガス田の開発にとどまらず、中流部門、下流部門などでの開発も含まれていた。このことは次のことを示している。つまり、財政赤字が続き、一人当たり所得が石油ブーム時代から激減し、そして人口爆発が起こるなか、石油化学工業化での原料としてのガス需要増への対応に加えて、ガスを利用した電力、海水淡水化などでのインフラ不足や失業率上昇の中での失業問題などの解決をサウジ政府が急務としていることである。

